

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

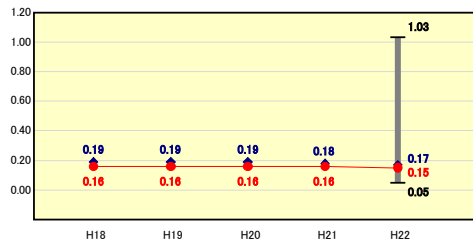
人口	3,627人 (H23.3.31現在)	実質赤字比率	-%
面積	283.21 km ²	実質公債費比率	-%
人口総額	5,206,196千円	実質負担比率	10.3%
人口総額	5,119,633千円	実質負担比率	-%
収入総額	76,803千円	市町村類型	H18 I-O H19 I-O H20 I-O
支出総額	2,878,429千円	(年度毎)	H21 I-O H22 I-O
標準財政規模	4,008,412千円		
地方債現在高			

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

財政力

財政力指数 [0.15]

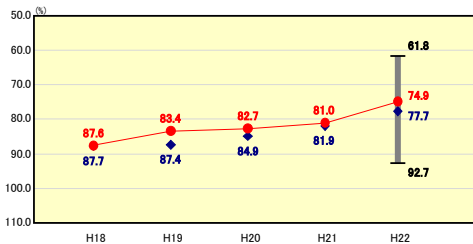


類似団体内順位 59/123 全国平均 0.53 北海道平均 0.28

財政力指数の分析欄
課税客体に乏しく長引く地域経済の低迷などから財政基盤が弱く0.15と類似団体平均を0.02下回っている。退職者不補充などによる職員数の削減(一般職:集中改革プラン約▲12%)、事業の必要性・緊急性の検討、投資的経費の抑制など歳入の徹底的な見直しを引き続き実施するとともに、税の徴収率向上対策を柱とする歳入確保に努める。

財政構造の弾力性

経常収支比率 [74.9%]

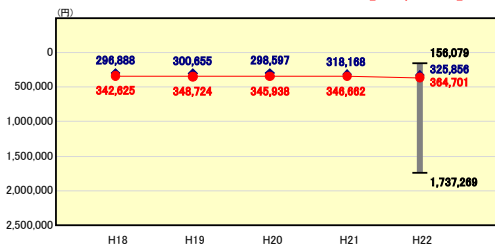


類似団体内順位 37/123 全国平均 89.2 北海道平均 87.5

経常収支比率の分析欄
H21比▲6.1%・類似平均▲2.8%となっている。今後とも計画的な繰上償還の実施による公債費の削減を図るとともに、全事業へのサンセットの導入、優先度の低い事業の廃止・縮小などにより経常経費の削減を図る。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [364,701円]

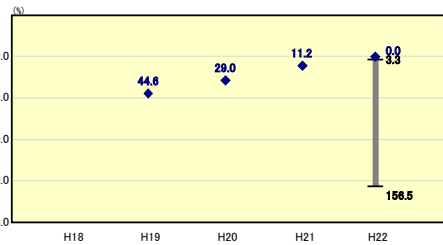


類似団体内順位 71/123 全国平均 114,985 北海道平均 135,588

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
町営養護老人ホーム(86百万円)、町営温泉(67百万円)、町営農産加工場(82百万円)、町営牧場・就農支援実習農場(63百万円)、基幹水利施設(41百万円)が本町の特殊要因であり類似団体平均を上回っている(内248百万円は特定財源による運営)。この影響額94,014円/人を控除すると類似団体平均を下回る。今後とも退職者不補充、事業の必要性・緊急性の検討、投資的経費の抑制など徹底的な経費削減に努めコスト削減を図る。

将来負担の状況

将来負担比率 [-%]

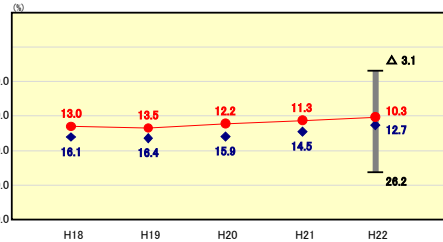


類似団体内順位 1/123 全国平均 79.7 北海道平均 97.5

将来負担比率の分析欄
将来負担額を充当可能財源等が上回るため当該比率は算出されない。学校教育施設整備事業の実施など大型事業が計画されており、毎年度実施している財政推計ローリングなどに基づき、起債発行の抑制・計画的な繰上償還の実施など将来負担の適切な把握・管理を行い財政の健全化を図る。

公債費負担の状況

実質公債費比率 [10.3%]

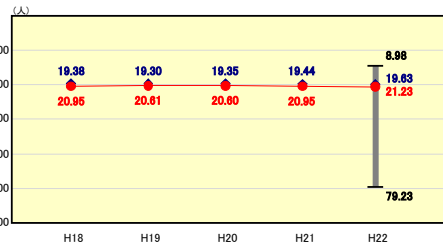


類似団体内順位 37/123 全国平均 10.5 北海道平均 12.8

実質公債費比率の分析欄
従前から行っている計画的な繰上償還の実施、地方債発行枠2億円/年の設定などにより類似団体を下回っているが、学校教育施設整備など大型事業が計画されていることから毎年度実施している財政推計ローリングなどに基づき起債発行の抑制・計画的な繰上償還の実施など公債費の適切な把握・管理を行い財政の健全化を図る。

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [21.23人]

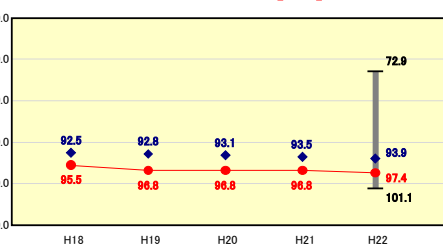


類似団体内順位 62/123 全国平均 7.24 北海道平均 8.14

人口千人当たり職員数の分析欄
町立養護老人ホーム(正職員12人:影響3.3人)を運営していることが類似団体平均を上回る要因である。また、集中改革プランに基づき退職者不補充などにより職員数の削減を図ってきたところではあるが、35歳以下の若年層の職員が少なく年齢構成のバランスが悪い状況となり、長期的にみると退職によって組織体制の維持が困難なことから、退職者不補充を基本としつつも将来の年齢別職員構成の平準化により適正な定員管理に努める。

給与水準(国との比較)

ラスパイレース指数 [97.4]



類似団体内順位 93/123 全国市平均 98.8 全国町村平均 95.3

ラスパイレース指数の分析欄
数値の低かった職員の退職・異動もあり、類似団体平均を3.5%上回っている。今後とも道内・近隣の状況把握に努め退職者不補充などと併せ給与の適正化に努める。